



# ゆりほんじょう

# 市議会だより

発行/由利本荘市議会

編集/議会報編集特別委員会 〒015-8501 由利本荘市尾崎17番地 電話/24-6386 FAX/27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



入学おめでとう！（北内越小学校入学式）

## 第1回定例会 （3月）

平成18年度当初予算 818億4,381万9千円を可決 ..... 2P

15議員が一般質問 行政通信簿、市民参加のまちづくりなど... 6P

常任委員会報告(Q&A) ..... 14P

# 平成18年度予算総額

# 818億4,381万9千円

(前年度比1.8%減)

- ※一般会計 494億3,000万円 (前年度比 3.3%減)
- ※特別会計(15会計) 285億4,398万5千円 (前年度比 2.6%増)
- ※企業会計(水道・ガス) 38億6,983万4千円 (前年度比12.6%減)

## ＊一般会計

一般会計予算総額は、四百九十四億三千万円となっております。このうち自主財源の根幹である市税については、定率減税の一部廃止などにより、3・2%増の二億三千五百万円程度の増を見込み、市税総額は七十六億六千三百十万円となっております。

また、依存財源のうち、地方譲与税は、税源移譲分が全額所得譲与税として措置されることに伴い二億七千八百万円程度の増となる十三億六千六百五十万円とし、交付金については、定率減税廃止の補てん分の減などにより、四千四百七十八万五千円となっております。

地方交付税及びその振替財源である臨時財政対策債については、三位一体改革により、総額を前年度実績比で6・5%減の一億三千万円程度の減とし、百九十六億二千九百六万千円となっております。

国・県支出金は、地域インターネット整備事業の終了などにより六億五千万円程度の

減で八十億千九百十三万円となっております。

市債は、合併特例債が、ケーブルテレビ整備事業の整備地域拡大や水林運動公園改修の本格着手などにより、十億三千万円程度の増となる三十一億二千五百九十万円、過疎債は、川内保育園や総合体育館の完成などにより六億六千万円程度の減となる十三億五千六百十万円、臨時財政対策債が、十四億八千七百九十九円などを含めて総額で四億六千三百九十九万円となっております。



本会議のようす

## 平成18年度 由利本荘市特別会計(15会計)

区分	予算額	区分	予算額
国民健康保険	85億6,505万円	集落排水事業	29億256万5千円
老人保健	105億2,542万3千円	簡易水道事業	16億1,446万2千円
受託施設休日応急診療所運営	906万3千円	休養宿泊施設運営	1億9,168万円
情報センター	1億3,120万9千円	スキー場運営	1億5,670万7千円
地域情報化事業	1億89万4千円	小友財産区	183万3千円
奨学資金	9,886万8千円	北内越財産区	2万8千円
介護サービス事業	6億8,259万8千円	松ヶ崎財産区	86万円
下水道事業	35億6,274万5千円	合計	285億4,398万5千円

## 平成18年度 由利本荘市企業会計(2会計)

区分	予算額
水道事業	26億9,623万円
ガス事業	11億7,360万4千円
合計	38億6,983万4千円

平成18年第1回市議会定例会(3月)は、2月28日から3月23日まで24日間の会期で開催されました。

今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、専決処分報告1件、人事案件2件、条例関係50件、予算関係39件、その他17件の計109件のほか、議員発案1件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、継続審査中のものも含めた陳情9件のうち、5件を継続審査、4件を不採択としました。

★特別会計

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計など15特別会計の予算総額は、七億二千六百万円程度増の二百八十五億四千三百九十八万五千円となっています。

これは、介護サービス事業特別会計において、指定管理者制度移行による管理費の減に伴って予算規模が縮小する一方、国民健康保険特別会計において、医療給付費等の増大を見込んだためです。

★企業会計

ガス・水道事業の各企業会計の予算総額は、三十八億六千九百八十三万四千円で、前年度比五億五千六百万円程度の減となっています。

これは、水道事業において前年度「簡易水道事業会計」での由利地区基幹改良事業が完了したためです。

これら一般会計、特別会計企業会計を合わせた予算総額は、八百十八億四千三百八十一万九千円となります。

平成18年度予算の主なもの

総務費

住民自治活動支援交付金事業 千八百十三万円

地域振興事業 三百万円

集会施設建設等補助事業 二百五十万円

ケーブルテレビ施設整備事業 二十七億七千七百七十六万円

事業所・企業統計調査費 九千円

全庁統合型時空間地理情報システム構築事業 一億円

移動通信用鉄塔施設整備事業費(大内地域) 一億四百九十二万二千元

石脇財産区議会議員一般選挙事務費 四百七十六万円

県議会議員一般選挙事務費 千三百六十四万八千円

地籍調査事業 五千九百九十六万千円

民生費

放課後児童対策事業 五千二百四十八万八千円

病後児保育事業 八百三十六万二千元

ファミリー・サポート・センター事業 四百一十六万六千元

保育所入所措置事業 十三億十六万二千元

市立保育園運営事業 七億五百五十四万八千円

乳児養育支援金支給事業 五千三百三十四万九千円

子育て支援金支給事業 五千百万円

入院医療費支給事業 千万円

老人保護措置事業 一億九千三百三十二万三千元

生きがい活動支援通所事業 千六百四十八万五千元

包括支援センター運営事業 五千七百三十八万四千元

家族介護教室事業ほか 八百五十九万九千元

介護保険事業 八億二千三百三十九万六千元

包括支援センター運営事業(新予防給付マネジメント) 七千九百九十六万千円

衛生費 九千八百八十九万三千元

健康21計画策定事業 二十四万円

母子保健事業 四千三百四十八万二千元

住民検診事業 二億四千五百二十二万千円

健康21計画策定事業 九千八百八十九万三千元

母子保健事業 四千三百四十八万二千元

住民検診事業 二億四千五百二十二万千円



改築された川内保育園の園児たち

感染症等予防事業

六千三百六十二万三千元

障害者施設訓練等支援事業

七億二千八百九十二万二千元

農林水産業費

基盤整備促進事業

二千三十三万七千元

県営ため池等整備事業

三千二百五十八万五千元

あなたと地域の農業夢プラン応援事業

七千八百十五万九千元

アグリビジネス支援事業

二百十二万四千元

集落営農育成支援緊急対策事業

五十五万八千元

担い手支援センター事業

五百万円

由利牛振興事業

三千六百八十四万八千元

漁港整備事業

四千五百万円

民有林造林促進事業

二千七十万四千元

松くい虫防除対策事業

三千九百二十九万六千元

林道・作業道整備事業

一億二千五百七十九万四千元

商工費

秋田県信用保証協会保証料補給事業

千七百万円

飛鳥シャトルバス運行事業

百五十万円

生活バス路線等維持事業

九千九万三千元

由利高原鉄道運営事業

三千六百九十四万九千元

観光振興計画策定事業

六百万円

産学官交流商業セッション事業

六万円

商工会運営補助金事業

三千五百万円

空き店舗対策補助事業

四十八万円

土木費

特定地区公園整備事業

一億三千六百八十六万四千元

本荘公園整備事業

六千四百二十万四千元

本荘地区公共下水道整備事業

九億四千八百八十万円



工事が進む本荘中央地区土地区画整理事業

除雪機械購入事業

一億千四百二十六万八千元

地方道路整備臨時交付金事業

十億七千七百五十八万円

道路維持事業

一億五千三百万円

道路新設改良事業

四億五千四百四十一万八千元

消防費

消防防災設備整備事業

六千三百二十七万円

救急業務高度化資機材緊急整備事業

三千二百万円

教育費

学校施設整備事業

五千三百万円

学校建設事業

四億九千八百十二万七千元

スクールバス運行事業

七千五百八十六万六千元

文化会館アスベスト除去工事事業

二千三百万円

水林総合運動公園整備事業

六億三千七百七十四万六千元

秋田わか杉国体由利本荘市実行委員会補助事業

一億五千万円

公債費

長期償還金・利子等

七十九億七千七百七十一万八千元

諸支出金

二億六千七百一十一万六千元

普通財産取得費

八千元



改修される水林陸上競技場

# 条例制定・一部改正の主なもの

由利本荘市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定

地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営等の公表について、職員の任免、職員数、給与、勤務成績の評定などを公表することについての事項を定めるもの。

由利本荘市入院医療費支給条例の制定

子育て支援の一環として、小学生から中学生までの児童に係る入院医療費の自己負担額に相当する額を支給するもの。

由利本荘市子育て支援金条例の制定

新生児の誕生を祝うとともに、子育てを支援するため、子育て支援金として第2子に10万円、第3子以降に50万円を支給するもの。

由利本荘市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

国及び県人事委員会勧告により、職員給与の給与表の級の構成及び号給構成を改正し、さらに、給与月額、昇給制度の改正により給与カーブのフラット化を図るもの。

由利本荘市移動通信鉄塔施設条例の一部改正

岩城君ヶ野、岩城北沢、由利西沢の各基地局が完成することにもない改正するもの。

由利本荘市廃棄物の処理及び再利用並びに清掃に関する条例の一部改正

粗大ゴミの収集で、処理手数料を1個700円に統一し、一般廃棄物の各処理施設への搬入及び粗大ゴミの排出品目規制についてより明確にするもの。

由利本荘市交通安全対策会議条例の一部改正

交通安全対策会議の組織体制強化のため、委員数を16人から20人以内に改正するもの。

由利本荘市交通安全対策会議条例の一部改正

由利本荘市天鷲郷施設条例の一部改正

旧岩城町において無料化した天鷲村の入園料を、施設全体の団体利用促進など効率的な運営を図るため、入園料を設定するもの。

由利本荘市営住宅設置条例の一部改正

松涛団地、浜山団地及び田町団地に完成した5棟10戸の市営住宅を追加するほか、矢島地区交流会館及び衣川会館について設置目的等を勘案し、由利本荘市の条例として整備するもの。

## 平成17年度一般会計補正

歳入歳出それぞれ九千五百九万三千円を追加し、総額を五百十九億三千四百四十四円とするもので、主なものは次のとおりです。

- 合併市町村振興基金積立金 十億円
- 新入学児童黄色い帽子購入費 五十五万円
- 本荘北中特別教室屋根漏水修繕費など 三百七十三万九千円
- 畜産センター設備等経費 二百十五万六千円

## 人事案件

人権擁護委員の推薦  
岸田ヨシ  
(71歳・矢島町・再任)

小友財産区管理委員の補欠委員の選任  
笹本甚一  
(60歳・万願寺・新任)

## その他の議案

由利本荘市の公の施設の指定管理者の指定について  
公募により20施設、市長指名により95施設を選定。指定期間は、集会施設等は10年間、他の施設は4年とするもの。

由利本荘市国土利用計画の策定について  
合併後の国土利用計画を、平成26年を目標年次とし、本市総合発展計画に即して新たに策定するもの。



天鷲村のシンボル「天鷲城」



## 市政に 対する

# 一般質問

一般質問は、3月9日・10日・13日の3日間にわたって行われ、15名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をただしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、3月現在のものです。

## 市民による行政 通信簿について

佐々木 勝 二議員



**質問** 大館市では、これまでの世論調査の内容を一新し、「あなたが採点する行政の通信簿」事業を行った。市民が評価する行政事業は、資源リサイクル産業の振興から始まり雇用対策、企業誘致、中心市街地活性化対策、乳幼児医療の充実、高齢者福祉の充実除雪対策、公共施設の活用など多岐にわたるが、市民が関心を寄せる事業課題の「満足度」と「重要度」をそれぞれ通信簿方式の5段階で評価し

ている。集計結果から行政事業の予算配分や市民の視点、関心度、期待している事業、そうでない事業が明確になった。以前、行政事業評価システムの導入について伺ったが、市民参加型の評価システム構築は、行政運営や改革に大いに役立つと確信する。「市民による行政通信簿」の導入について伺う。

既に導入済みの県や他市の事例等を参考にし、また、議員各位をはじめ多くの市民から広くご意見を拝聴し、確実かつ段階的に取り組んでいくべきものと考えており、平成18年度には部長等による「内部評価」を実施していく。

**答弁** 市では、平成17年6月1日に庁内部長等で構成する「由利本荘市政事業評価システム導入推進会議」を設置している。行政評価システムの導入は、政策、施策及び事務事業の透明性並びに費用対効果を高め、また、職員全体の意識改革も図られ、ひいては新市における行財政改革が、なお一層進展するものと考ええる。こうしたことより、システムの導入にあたっては



市民の声を聴く市政モニター会議

## 市民参加の まちづくり

齋藤 栄 一議員



**質問** NPO法人をつくり、協力を得てはどうか。

**答弁** NPOは民間団体であるが、行政としては、住民自治の大きな役割を担うことになるものと期待しているので、積極的に支援していく。公共施設の管理委託やボランティア等は、指定管理者制度という制度の中で実施しようとするものであり、今後NPOなどの団体も積極的に参加してもらいたい。今後、市民のニーズあるいは事業の実施の意向を調査・研究しながら、住み良く快適な環境整備に努めてまいりたい。

**質問** 新市まちづくり10年計画は、実施可能か。

**答弁** 現在、由利本荘市総合発展計画の策定に伴い、新市

まちづくり計画主要事業についても具体的に精査を加えながら、由利本荘市総合発展計画の主要事業へ引き継ぐ作業を実施している。これに伴う試算によると、新市まちづくり計画で予定した主要事業については、平成26年までに、概ね実施出来る状況であると認識している。また、これら主要事業の具体的内容は3カ年の実施計画として、毎年の6月議会を目的に提示していく。



芋川桜づつみで草刈作業を行う市民

# 子吉川河川整備 について

村上 文 男 議員



**質問** 子吉川水系河川整備計画概要及び関連事業と受益者負担について。

**答弁** 子吉川水系河川整備計画とは、国土交通省が河川法に基づき、今後30年間で実施する河川工事の具体的事項を示す法定計画であり、自然環境に配慮し、川口地区堤防整備、下流域の河道掘削、鳥海ダム建設、内水対策、水防活動拠点及び水辺プラザや水辺の楽校等の整備が盛り込まれている。また、鳥海ダムに係る農業用水関係については、既存の水利権内であるため、負担金は発生しない。今後は、各土地改良区など関係団体へも呼びかけ、官民一体となった体制強化を図り、一日も早いダムの建設着手について、強力に要望していく。

**質問** 旧由利組合総合病院跡地活用について。

**答弁** 旧由利組合総合病院跡地活用にあたっては、「まちづくり交付金事業」での整備を計画しており、近未来型図書館として自然科学学習の機能を併せ持った「メディアライブラリー」と、生涯学習やサークル活動、子育て支援、児童の遊び場などの交流施設である「コミュニティセンター」が主なもので、新年度は



現在の旧由利組合総合病院跡地

基本設計等の作業を進め、5力年で完了する見込みである。施設利用者見込みと波及効果については、利用者は、現在の施設の約2倍を見込んでおり、周辺の賑わいと活性化に貢献すると考えている。なお、今後、文化会館とその周辺は、敷地全体の再整備を検討してまいりたい。また、病院跡地の施設整備に係る実施設計については、出来る限り市民の声を反映させたいと考えている。民間活力の導入として、特産物の紹介や販売及び飲食店などを組み込み、駅前商店街とも連携しながら、地域活性化の拠点づくりを進めていく。

## 児童・生徒の 安全確保対策は

佐々木 慶 治 議員



**質問** 近年、児童が狙われる残虐で悲惨な犯罪が増加して



児童・生徒の安全確保は重要課題

のもと、児童や生徒が安心して学校生活を送ることができるよう努めてまいりたい。

### ● 学童保育の拡充を

**質問** 学童保育は、これまで子育て支援の一環として実施されてきたが、放課後、児童の安全な居場所となることから、全ての学区で学童保育を実施すべきと考えるが。

**答弁** 現在、市内の小学校21校の内13学区で実施しているが、未実施の8学区の内5学区でも児童館や出張所、小学校を利用しながら児童の居場所の確保に努めている。平成18年度においては、新規に岩谷、由利、西目学区で正式に放課後児童クラブを設置し、学童保育を実施するほか、石沢学区では改築予定の保育園での実施を検討している。また、他の未実施の4学区については、放課後の児童の実態とそのニーズを把握し、順次実施するよう努力してまいりたい。

いる。登・下校の安全は確保されつつあるが、校舎内の安全補完も重要な課題である。地域に開かれた学校という面にも配慮し、どのような方策で安全を確保していくのか。  
**答弁** 各学校の児童・生徒の安全については、防犯カメラの設置や侵入者用非常ベルの設置を順次行うとともに、笛や刺股等を万々に備えて配備している。また、人口を1カ所に限定したり、来校者名簿に記入していただく等の対策を採っている。今後、保護者や地域の方々と「地域の子供は地域で守る」という連携

# 支所長決裁の増額で地域独自のまちづくりを

高橋 信 雄 議員



**質問** ごみ、水、エネルギーについて安心、安全の観点から責任ある政策を示し、生活定住地としての評価を得よ。都市のように資源や問題を無責任に他に依存すべきでないと考えているが。

**答弁** ごみの分別、リサイクル、有料化などを総合的に検討、協議し、ゴミ処理対策を講じてまいりたい。上水道については、渇水時の不安もあることから、鳥海ダムの早期完成を望むものである。また、上水道施設の相互補完も検討してまいりたい。風力発電、天然ガスについては、クリーンエネルギーであることから、民間が実施する施設の設置や開発に協力してまいりたい。安心・安全が大切である。



岩城地域にある風力発電

**質問** 新農政を進める行政・JAは説明責任を果たせ。集落営農ビジョンから外れた農家対策は。農家が前向きに感じる施策が農業振興には不可欠と考えるが。

**答弁** 高齢化、米価の低迷などから農村集落の維持、発展が懸念される事態となっている。このため、農用地の保全経費の削減などから集落営農ビジョンへの誘導を進めているところである。また、集落営農ビジョンの推進にあたり、集落内での話し合いと意見の集約を基本に、目指すべき方向を自ら決定してもらいたい。

**質問** 地域にはそれぞれの特徴と事情がある。機動的対応を強化し、地域活動支援の支所長決裁の増額を検討する考えは。

**答弁** 本市の平成18年度予算は、それぞれの地域性に配慮し、地域特性を尊重したまちづくりを進めていくという共通理念のもと、それぞれの地域協議会や地域住民の意向を十分考慮した内容となっている。

## 財政計画と今後の見通しを問う

土田 与七郎 議員



である。今後の展開や地方財政の見通しもはなはだ不透明であり、本市でも当初の財政計画との乖離状況が見られることから、新たに策定する財政計画の概要と今後の財政の見通しを伺う。

**答弁** このたび策定した財政計画は、総合発展計画の実施にあたり、今後10年間の財政力指数、経常収支比率、公債費比率を推計し、限られた財源の中で効率的、効果的な事業実施を図るためのものである。また、本市における改革の影響は大きく、地方交付税等を含め、前年度比総額で約13億6千万円の減と推計されている。また、合併特例債の適債要件も厳しく、市単独事業の整理・縮小を余儀なくされ、各事業の実施年度についてローリング作業を行っている。今後は、経常経費の節減に努め、適正な財政運営を図ってまいりたい。

**質問** 三位一体改革において、基幹税の確実な税源移譲と地方交付税本来の目的である財源調整、財源保障が前提

高校の方向性を示すとともに、総合的な学習やボランティア活動、校外活動等の連携で、多様な教育課程の編成が可能になることや、教職員間の交流を通して教科の専門的な指導、地域の資源や人材を活用した地域還元型の取り組みが可能になるなど、中、高一体となった連携効果が期待できるものと考えている。全国的にも先進的な複合教育エリアとして、また、中高連携のモデル校となれるよう、取り組んでまいりたい。



連携効果が期待される矢島高校



# 施政方針に問う

大 関 嘉 一 議員



**質問** 新市の将来像と財源確保の基本的な考え方は。

**答弁** これまで取り組んできた「学園都市づくり」と「田園都市づくり」が有機的に融合することで、多機能で自立性の高い地域社会が創造されるところを考えている。また、財源確保については、依存財源は先細り、自主財源においても根幹をなす市税は急激な伸びは期待できない状況である。今後、自主財源はもとより、国、県の動向を的確に把握し、有効的な財政支援の選択による財源確保に一層の努力をしていく。

**質問** 芋川桜づつみの今後の整備は。

**答弁** 利用者の利便性向上のため、トイレ、駐車場を中心とした休憩広場を整備すると



整備が待たれる芋川桜づつみ

ともに、芋川の歴史や文化を伝承し、菖蒲崎貝塚や史料を通じて、先人の暮らしや自然環境を学び、土器づくりなど創作体験学習が出来るよう整備を検討している。

**質問** CATV整備完了時、どのようなサービスが提供されるか。

**答弁** 市議会や地域イベントなどの生中継、文字放送、気象情報などの自主放送を中心に、地域に密着した情報を迅速に提供するとともに、希望者には、数十チャンネルの通信衛星放送の有料番組を提供する。

**質問** 旧由利組合総合病院跡地は、駅前地区活性化を最優先し、計画の施設は既存の施設で対応可能と考えるが。

**答弁** 跡地には、交流施設としての「コミュニティセンター」と「メディアライブラリー」の2棟の建設を予定している。既存施設は、老朽化が進み、駐車場不足やバリアフリー対応など時代のニーズに大きくかけ離れている。跡地は駅前であり、通勤通学者の利用が見込まれ、観光来街者の増加など、日常的な人の流れをつくり出すのに有効であると考えている。

## 学校再編計画について

長 沼 久 利 議員



**質問** 教育委員会の基本的指針である地域住民の多様な意向の反映等を考慮しても、設置者である市教育委員会の自

主性が十分に反映された再編計画であるべきである。成案化された「あきた教育新時代創成プログラム」を前倒し実施した県教育委員会が、新聞発表した削減案についての考えと、本市における今後の学校再編計画について伺う。

**答弁** 県教育委員会は、平成25年度までに県内の小学校66校が減になるという見通しを立てているが、これは、近年の急速な人口減少等から適正規模の学校を想定した、あくまでも県としての見通しである。学校の統廃合は、設置者である市の判断事項であり、地域あつての学校を原則に、平成18年度から地域事情を考慮しながら、学区の見直しや学校の適正規模について総合的に検討してまいりたい。

● 消防庁舎建設の見通しは

**質問** 現在地の不十分な敷地面積、建物の不耐震構造、狭隘化や老朽化、また、24時間勤務をする上での環境の不具合等で、平成16年度に建設予定であった新庁舎建設計画であるが、合併の進展により新

市建設計画に引き継がれたが、近年の複合的な災害に備えた庁舎建設を計画的に整備推進すべきと考えるが。

**答弁** 老朽化や狭隘化などから早期に整備を図らなければならない緊急の課題と認識している。適正な消防力を維持するために、効率的な消防・救急活動が可能な配置について検討しており、市民の安全安心を確保するため、早期に実現できるよう努めてまいりたい。



昭和44年に建設された消防庁舎

# 地籍調査事業の 見通しについて

小杉良一 議員



**質問** 固定資産税は、市税の50%を占める貴重な自主財源であるが、その基礎となる地籍調査の完了は、税負担の公平のため重要かつ最優先課題と考える。平成18年度のペースでいけば、これから先40年以上もかかる計算になる。完了を何年後と見ているか。

**答弁** これまで、岩城、由利大内、西目の4地域で既に完了しており、鳥海地域は今年度、東由利地域は平成19年度、矢島地域は平成21年度の完了を予定している。本荘地域においては、進捗率で22・8%と遅れが目立っている。県の財政事情により事業費が減少していることから、完了の見込み年度を明示することができないわけであるが、平成10年度からの第6次22カ年計

画で調査面積を拡大すべく県と調整、協議してまいりたい。

● 職員給与体系の今後の見通し

**質問** 旧8市町間の職員給与の格差は、ラスパイレス指数で9・8ポイントもの開きがある。実態を調査し、格差是正の手法を研究し、適正化に努めるとしているが、ルール方法と何年後を目途に是正するのか。また、勤務評定を昇給にどう反映させるつもりか。



完了が急がれる地籍調査

**答弁** 職員給与の格差是正については、誠意を持って取り組んでまいりたい。合併協議会でも話し合われた内容だが、市の財政事情もあり、一気に行うのは困難な事であるので、昇給昇格によつての是正や特別昇給をもつての是正などを検討している。現在、台帳作成の作業中であり、4月以降には形になってくるものと考えている。

## 畜産振興基金の 創設を

鈴木和夫 議員



**質問** 「秋田由利牛振興協議会」を立ち上げ、市長には、その会長職に就いていただき並々ならぬ熱意を感じた。大消費地において由利牛ブランドを定着させるには、現在の数倍の頭数が望まれる。加速的に推進するためには、億単位の基金創設や有識者による

プロジェクトチームの立ち上げを提案するが。

**答弁** 量的拡大面に課題を抱えているのが現状であり、現在、由利本荘市酪農・肉用牛生産近代化計画の策定が急がれているところである。また、畜産振興基金の創設については、必要であると考えるが、秋田しんせい農協等関係機関や畜産農家と話し合い検討していく。

● 松くい虫被害木の処分と植樹を急げ

**質問** 松くい虫被害木の処分・植樹を急ぐべきである。平成19年秋田わか杉国体を控え、全国から人々が集うが、「白砂青松」であるべき。民間の力も借りて対策を急ぐべき。

**答弁** 国道沿いの被害木を一掃するため、ゆり海岸林再生事業の関連経費を予算に計上したところである。また、被害林への植樹については、緑をそだてる市民の会などのボランティア団体や学校、企業等へも参加を呼びかけ、緑の再生を目指してまいりたい。

● 市道坪倉線の拡幅改良を



秋田由利牛のブランド確立を目指して

**質問** 市道坪倉線の途中には260名を抱える企業があり、地域の就労の場の拠点でもある。通勤路は、狭隘であり、特に冬季は危険であるので、早期の拡幅改良を。

**答弁** 市道喰沢線を代替迂回路線とする改良整備を完了しているが、幅員が5mと狭小であり、関係車両は一方通行で利用することとしているので、当面は、待避所の設置について検討していく。

# 災害時における「男女共同参画」について

田中昭子議員



**質問** 国では、男女共同参画基本計画の改定にあたり、防災・災害復興時における被害者救済及び復興作業等における女性に係る諸問題解決のため、男女共同参画の視点を踏まえた防災体制を確立することが盛り込まれているが、本市では、災害被害者並びに災害復興における男女共同参画をどのように考えているか。

**答弁** 阪神・淡路大震災では、被災によって増大した家庭的責任が女性に集中し、ストレスやPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症したり、男女のニーズを把握しないで復旧・復興等が行われていたと聞いている。一昨年発生した新潟県中越地震でも、女性

の被災者に比べて支援する側に女性が少なく、手の行き届いた支援が出来なかったようである。本市において、これらの課題を踏まえた上で、男女双方の視点に十分配慮し、関係機関と緊密な連携を図りながら、災害復興対策を進めていく必要があると考えている。

## ●物産と観光について

**質問** 来年は、「秋田わか杉国体」が開催され、本市でも公開競技、障害者スポーツ大会などを含め11競技が行われ、由利本荘の物産と観光を全国にPRする絶好の機会と考えるが、由利本荘市の物産と観光のPRをどのように考えているか。

**答弁** 秋田わか杉国体本大会も来年に迫ってきた。本市の国体開催には、競技数も多し、ことも相俟って全国各地から多くの選手や競技及び大会役員、そして視察員等が来県する。46年ぶり開催の国体は、本県及び本市をPRする絶好の機会であり、この機会を逃すことなく観光宣伝に力を入

れていきたい。具体的には、各地域の開催会場毎に案内所、特産品販売所を設置し、民間業者など関係団体が連携し、本市の観光や特産品の宣伝販売を行ってまいりたい。



# 福祉の充実について

加藤 鉦一 議員



括支援センターの充実をどう図るのか。また、介護予防のための新たな取り組みは。

**答弁** 包括支援センターが広大な圏域に1カ所では「地域における福祉要望に答えられるか」という心配を考慮し、各地域にある在宅介護支援センターを包括支援センターのサブセンターとし、各地域の高齢者の相談窓口として存続する計画で、協力をお願いしているところである。また、市民の皆さんには、できるだけ早い機会に「地域包括支援センター」の業務内容について周知に努めてまいりたい。介護事業所の新たな取り組みでは、「筋力運動や口腔ケア、栄養改善等の指導」については、要支援認定者のため、ほとんどの事業所で申請するものと思われるので、その動向を見守りながら対応していきたい。

●秋田厚生年金休暇センターの存続について

**質問** 秋田厚生年金休暇センターは5年以内に廃止、または売却されることになるが、

地域住民は、市民大会を開くなど機能存続に対し強い要望がある。本市最大の宿泊施設として、どう対応するのか。

**答弁** 市としては譲渡を受ける意思はないが、秋田厚生年金休暇センターの存続については、地元の切実な願いであり、北の玄関口の形容を整えるためにも、現在の機能を継続した形で譲渡が行われるように、関係機関に働きかけてまいりたい。



廃止、又は売却が予定される秋田厚生年金休暇センター

# 人事評価は必要か

今野英元議員



## 質問

職員の人事評価について当局は、管理職への導入を決めており、また、教諭については今年度より実施するとしている。自治体の職場や教育の場に、人が人を評価する、5段階評価制度を導入するところが、本当に職員の士気、住民サービスの向上、学力の向上に有効だとその確信が市長や教育長にあるのでしょうか。

## 答弁

自己評価制度については、職員の自己評価により、個性を尊重し、能力を伸ばし、住民から信頼される人材の育成を図るという「能力開発型の育成・評価制度」であると理解している。また、教職員への人事評価制度については、教員の新しい評価システムがあきた教育新時代創成プログラムの中に位置付けられ、平成18年度より本格実施される

予定である。これにより、個々の教員がその資質能力を向上させながら、積極的に学校運営に参加することが可能となり、子供たちのみならず、保護者・地域住民から信頼される学校づくりにつながるものと期待している。一次評価者である教頭、二次評価者である校長は、普段からの情報をもとに、客観的かつ公正に評価できるものと考えている。今後も各学校に趣旨と意義を十分に伝え、適切な運用について指導してまいりたい。



先生の話しを聞く子供たち

# 農業指導センターのあり方について

高橋和子議員



## 質問

本市農業の振興、指導にあたって、県、農業団体と常に連携を取りながらも、市が責任を持ってあたるべきであると考える。振興と指導について情報を共有し、周知徹底をし、すべての事柄について対応できる農業総合指導センターをつくるべきであると考えます。その事業として、振興プランづくり、担い手づくり、農業生産の拡大、売り切る米づくり、マーケティングづくりなど早急に幹事会を開いて、具体的に取組むべきと考える。

## 答弁

関係指導団体と協力し、一貫した指導体制のもと本所機能を強化し、支部単位においても、地域特性を活かした

事業の展開ができるよう調整していく。

● 鳥海ダム建設促進について

## 質問

市の取組み方をもう一步踏み出して、さらに関係諸団体や市民の参画の上、裾野を広げて促進支援行動を展開する必要があると考えるが。

## 答弁

期成同盟会を中心に、市民が一丸となったスクラム体制の確立が不可欠であると認識している。特に、安全・安心な生活用水と渇水時の農業用水の確保には、水量・水質両面からダムの活用以外にない現状について、市民から理解していただき、建設促進に対する底辺の拡大を図りながら、全市を挙げての要望活動を展開していく。



鳥海ダムの完成予想図

# 議会の動き

1月

11日 会派代表者会議

12日 由利本荘市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟設立準備会議

17日 東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望

18日 秋田県市議会議長会議員研修会

19日 議会報編集特別委員会

市当局と議会との連絡会議

平成18年度予算に対する各会派提言

由利本荘市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟設立総会

30日 議会運営委員会

2月

2日 宮崎県宮崎市行政視察来市

3日 臨時議会

全員協議会

# 日沿道大内インター(仮称)上り線の早期建設を

渡部 功 議員



**質問** 秋田わか杉国体を控え、日沿道本荘 岩城間の工事も急ピッチに進んでいる。当初の公団事業から国直轄の事業に代わり、無料の高速道路として建設されることになり、大内インター(仮称)は、本荘大曲道路とのジャンクションとして秋田県が建設することになった。県は、厳しい財政状況や本荘 大内間の利用者は少ない等の理由から秋田方面のみの建設としたが、その後道路は、仁賀保まで建設が決まり、新たに松ヶ崎・亀田インターの建設も内定し、当初の状況も一変している。上り線の開通により仁賀保・新潟方面や国道107号・108号へのアクセスも改善され、市内通過車の減少により市内の混雑解消や総合体育館の利用等の地域間交流等へのメリットも高く、一日も早く建設すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

**答弁** 県からは、大内ジャンクションは、日沿道の上下両方向とも連結の計画であり、用地も確保していることから開通後の交通量の推移を見て段階的に施工していくと聞いている。市としても、平成19年の下り方面連結工事完成後、上り方面連結に向けて要望していく。



急ピッチで進む日沿道の建設工事

## 読者の声

### 新議会に期待して

本荘地域 団体役員

激戦の選挙で、市民の信任を受けて当選された議員各位に祝意を申し上げるとともに、大いに期待している一人であります。

新市が誕生して1年、新市の実質的な予算で運営される事となる平成18年度は、本当の意味での新市スタートの年かもしれません。

釈迦に説法と叱られるかもしれませんが、議会は民意を代表し、当局の行政をチェックして、正常な運営に協力する立場にあるのではないかと思います。

新市誕生直後に新聞報道のあった、臨時職員の不適正雇用の問題は、当時の議会のチェック機能が問われても仕方のない問題ではないかと思えます。

これらの問題を放置することなく、一日も早く適正雇用に努め、市民に報告するように進言するのも議会の使命と考えますが、いかがなものでしょうか。

6日～7日 第2回秋田県市

議会議長会定例会

9日 全国市議会議長会評議員会

15日 全国高速自動車道市議会協議会理事会・総会

16日 広域行政圏市議会協議会総会

17日 福島県喜多方市行政視察来市

21日 平成18年度予算説明会

24日 議会運営委員会

28日 本会議(開会)

3月

9日～10日・13日 本会議(一般質問)

13日 全員協議会

14日 議会報編集特別委員会

14日～17日 各常任委員会

23日 本会議(閉会)

24日 議会運営委員会

24日 宮城県七ヶ浜町行政視察来市

# 常任委員会報告(Q&A)

## 教育民生常任委員会

**Q**、女性消防士の採用  
消防庁舎の改築について

A、消防庁舎の老朽化や各消防署、分署の内部構造・設備等（仮眠室・トイレ・浴室など）が、女性消防士の24時間勤務態勢として整備されていない現況ですが、勤務シフト等の調整により女性消防士の採用も可能であり、毎年、男女の区別なく募集しております。



老朽化・狭隘化の消防庁舎

消防庁舎の改築については、現庁舎が老朽化しているため、消防活動をより円滑に遂行でき

きるよう、候補地の選定、早急な改築を検討しているところであります。

**Q**、少子化対策等での子育て支援金と入院医療費支給事業の概要は

A、子育て支援金とは、出産に対して、第2子に10万円、第3子以降に50万円を支給する新規事業で、両親のいずれかが市内に1年以上住所を有し、引き続き居住する事が条件となります。

また、入院医療費支給事業

とは、小・中学生の入院費自己負担分を支給する新規事業であります。

**Q**、国体競技の弓道、ソフトボール、カヌー、銃剣道、サッカーに対して、各団体一律20万円の補助金となっているが、選手強化対策は充分か

A、国体の選手強化は、秋田県及び県体育協会の事業で行うものと考えております。本市の補助金は、各協会事業費の一部と理解していただきたいと思います。

## 総務常任委員会

**Q**、指定管理者制度の導入において、115の施設の管理者を指定することにより、市民サービスの低下にならないか

A、今年の9月以降は管理委託ができなくなるために、指定管理者制度に移行するものでそれが為にサービスの低下にならないよう充分配慮いたします。また、制度導入により3、200万円程度の節約

になります。

今後は、直営施設も指定管理者制度に移行できないか検討いたします。

**Q**、約1、200km<sup>2</sup>と広範囲な行政区域を持つ本市において、情報ネットワークの構築が重要と考えるが

A、ケーブルテレビ網の拡大を図っており、平成18年度は東由利地域と岩城地域、本荘地域の松ヶ崎、石沢、北内越の整備を行います。また、矢島、由利、鳥海地域で実施さ



番組編成中のCATVセンター

れているYBネットの充実にも努力していきます。携帯電話の不感地域解消の為に、移動通信用鉄塔施設の整備を図っております。今年度は、大内地域の滝、岩野目沢地区に建設いたします。

**Q**、その他の主な事業は

A、市民歌制作、市の花・木・鳥制定事業や自治会、町内会等の活動支援、住民自治活動支援交付金事業などがあります。

平成18年第1回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係50件、補正予算24件、新年度予算21件、陳情5件、その他16件のあわせて116件となりました。平成17年度予算は、合併により旧1市7町がそれぞれ持ちより、積み上げた予算であったのに対し、平成18年度予算は、新市として実質的に初めての予算編成であり、4常任委員会とも緊張感を持って慎重に審査しました。

### 建設常任委員会

**Q**、日沿道松ヶ崎亀田インターチェンジの設置要望については現在どのようになっているのか

A、このインターチェンジについては、国道7号の全面通行止めに対する代替道路、観光・産業振興の連結拠点、また、救急患者搬送時の時間短縮などを目的に市が要望しているものであるが、現在、国が計画しているのは、



順調に工事が進む日沿道

除雪車輛がUターンするための作業道路としてであり、それを足がかりにして、市の事業で乗入道路又はインターチ

**Q**、各地域にある流雪溝の助

エンジンへの格上げを国と協議しており、ほぼ要望にかなうものと考えております。

**Q**、由利橋の架け替え工事の概要について

A、現在の位置での架け替えを計画しており、はじめに上流部に迂回路橋を架け、既存の橋を基礎まで撤去した後、新しい橋を築造することになるので、全ての工期は3年から4年と予測しております。

成などはどのようになっているか。また、老人世帯や空家などの分を各組合が負担しているということだが、新年度予算から検討してもらいたい

A、本市では流雪溝が23箇所あり、その流水のためのポンプアップの電気基本料を助成しているが、道路除雪により生じた老人世帯や空家前の雪を隣家等がボランティアで流雪溝に流しているとのことなので、流雪溝組合及び各総合支所とも協議の上、その対応について検討してまいります。

### 産業経済常任委員会

**Q**、新しい農業の経営所得安定対策についての取り組みは

A、「由利本荘市担い手総合支援協議会」を設立し、「担い手総合支援アクションプログラム」に従い、農家との座談会を通じ、新制度の周知・啓発に努めております。また、「担い手支援センター」を設立し、集落営農組織や認定農業者等の経理や経営に関する支援に

も取り組んでまいります。

**Q**、秋田由利牛の振興策は

A、「秋田由利牛振興協議会」を設立し、地元や首都圏へのPRをはじめ、ブランド化の推進に取り組んでおります。さらに、増頭や肥育部門の新設、優良雌牛の地域内保留等を支援してまいります。

**Q**、飛鳥シャトルバスの運行は

A、JR羽後本荘駅と由利組合総合病院の間、約2・5km



羽後本荘駅と組合病院を結ぶ飛鳥シャトルバス

を5分で結び、4月1日から運行いたします。

**Q**、鳥海高原の観光施設の整備は

A、鳥海高原南由利原・花立のケビン等簡易宿泊施設は、利用者が年々増加していることに伴い、建て替えと増棟を実施いたします。

**Q**、各地域、各種イベントの開催予定は

A、各種イベントは、合併協でも当分の間現行どおり行くとされており、平成18年度においても例年どおり開催する予定であります。地域間で類似しているイベントについては、今後検討を加えていきます。

### 陳情

今定例会には、陳情5件が上程され、また、継続審査中の4件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

#### 継続審査

前払い金制度に関する陳情書  
（社団法人由利建設業協会 会長 村岡淑郎 他1名）

地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書提出についての陳情  
（秋田県労働組合総連合 議長 日野充 他2名）

建設コンサルタント業務における市内業者の育成と有効活用についての陳情書  
（由利本荘市建設コンサルタント協会会長 小松博）

社会保障制度充実と最低保障年金制度創設を求める意見書提出についての陳情

（陳情第7号の1）  
（全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 藤田實 他2名）

患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める意見書提出についての陳情  
（秋田県社会保障推進協議会会長 渡辺淳 他2名）

#### 不採択

公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書提出に関する陳情  
（秋田県国家公務員連労働組合共闘会議議長 佐々木嘉美 他3名）

由利本荘市美術館（文化施設併設）建設基本構想に関する陳情書  
（由利本荘市美術館建設基本構想策定協議会代表 吉尾芳郎）



社会保障制度充実と最低保障年金制度創設を求める意見書提出についての陳情  
（陳情第7号の2）  
（全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 藤田實 他2名）

法務局の増員に関する意見書提出についての陳情  
（全法務省労働組合東北地方本部秋田地方法務局支部本荘部会分会長 長田剛）

### 意見書

3月議会で次の議員発案による意見書を議決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書

### 第1回臨時議会（2月）

年が改まり、初の臨時議会が去る2月3日に開催されました。

提出された案件は、由利本荘市ケーブルテレビ施設工事請負変更契約の締結についての1件でした。

これは、昨年9月定例会で議決した工事請負契約の変更契約であり、ケーブルテレビの市内全域整備のため、デジタル化対応の自主放送設備の充実、各総合支所で市議会を生中継するための機器整備、施設工事の一部を増工することに伴う変更です。

変更の主な内容は、音声調整装置及び番組編集装置一式、議場のリモートカメラ及び中継装置、スタジオ用のカメラと照明設備装置等の追加、また、放送用ヘッドエンド設備等の送出設備の追加、伝送路設備のルート変更による機材、支柱等の増によるものであり、審議の結果、原案を可決しました。

### 編集後記

平成の大合併も旧合併特例法による財政支援措置等の適用期限（3月31日）を迎えて一段落し、平成11年に3,232あった市町村が今年4月には1,820になった。

合併により市町村の規模・能力が拡大したことにより、地方の自主性・自立性をさらに拡大し、国から地方への流れをより確かなものにするため、議会制度の見直し等を含む地方自治法の一部改正案が今国会に提出されている。議会にはこれまで以上のチエック能力、政策立案能力が強く求められることになる。

もの作りのロマンチストと呼ばれ、世界のホンダを草創した本田宗一郎氏は「新しい発想を得ようと思うなら、まず誰かに話を聞け」とよく話したと伺う。新しい発想を絶えず組み入れる柔軟な姿勢を大切にしながら、地域づくりのロマンチストとしての役割を担っていききたいものだ。